

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月2日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ODKソリューションズ |
| 【英訳名】 | ODK Solutions Company,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 勝根 秀和 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府中央区道修町一丁目6番7号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6202 - 3700 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役人事財務部ゼネラルマネージャー 大塚 浩司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府中央区道修町一丁目6番7号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6202 - 0413 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役人事財務部ゼネラルマネージャー 大塚 浩司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 第2四半期連結 累計期間 | 第61期 第2四半期連結 累計期間 | 第60期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年4月1日 至2022年9月30日 | 自2023年4月1日 至2023年9月30日 | 自2022年4月1日 至2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,871,887 | 1,935,058 | 5,566,335 |
| 経常損益(は損失) (千円) | 375,384 | 270,288 | 449,606 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円) | 271,942 | 203,612 | 236,606 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 279,812 | 178,051 | 199,365 |
| 純資産額 (千円) | 5,409,235 | 5,578,696 | 5,797,234 |
| 総資産額 (千円) | 7,950,412 | 7,796,413 | 8,537,884 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益(は損失) (円) | 33.18 | 25.15 | 28.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 68.0 | 71.6 | 67.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 420,375 | 816,884 | 539,421 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 404,479 | 289,290 | 634,316 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 673,091 | 229,688 | 380,320 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 3,064,820 | 2,959,163 | 2,661,258 |

| 回次 | 第60期 第2四半期連結 会計期間 | 第61期 第2四半期連結 会計期間 |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2022年7月1日 至2022年9月30日 | 自2023年7月1日 至2023年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損益(は損失) (円) | 17.56 | 14.10 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行したことを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかし、円安にともなう物価上昇が継続しており、海外における金融政策や紛争による影響等に注意を要する状況となっております。

情報サービス産業におきましては、人手不足への対応やデジタル化による自動化・効率化・省力化等システム投資への関心は依然として高く、IT活用の流れは堅調に推移しております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（2023年8月分確報）より〕

こうした環境下、当社グループでは、中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の基本方針に「ODKグループ拡大」を掲げ、「新事業ポートフォリオの推進」「グループシナジーの創出」「M&A・アライアンスの推進」を本年度の重点課題として様々な施策に取組んでおります。

当社単体としては、中期経営計画の基本方針に「専門性の強化による新たな価値の創造」を掲げ、「個別収益管理の深化」「コンサル機能の発揮」「研究開発の推進」を本年度の重点課題として取組んでおります。

グループ及び当社単体の重点課題に対する具体的取組みとしては、体験実績をNFT（1）活用により証明する次世代型ソリューション『アプデミー®』を基幹に、多様なサービス開発をすすめております。その取組みの一つとして、連結子会社である株式会社ポトスが、キャリア体験プラットフォーム『キャリポート』の提供を開始いたしました。これは、従来就活（短期集中型の新卒一括採用）からの脱却を目指すもので、キャリア体験蓄積型就活の社会実装を目指すものであります。顧客企業と共に学業に過度な負担をかけないキャリア形成の準備機会を提供し、体験実績NFTの発行により取組みを可視化することで、低学年から無理なく企業接点を獲得できるプラットフォームとなっております。

また、新NISA制度の見直しや金融リテラシーの向上など、個人の投資を促す施策が推進される中、システム関連の需要が高まる金融業界に向けて、証券取引の各サービスを『SAKIX（サキガケ）』シリーズとして刷新し、その中核サービスである『WITH-X®（ウィズクロス）（2）』を新たなユーザに提供開始いたしました。

その他、『UCARO®』をデータプラットフォームとして各事業領域をつなぐハブに育成するとともに、外部接点強化やサービス拡張等により保有するデータ量・種類の拡大を目指しております。今後も同サービスを軸とした成長戦略により、データビジネスによる新たな価値の創造を続けてまいります。

業績面では、証券業務『WITH-X®』や『KIZUNA-X®（キズナクロス）（3）』、子会社エフプラスの既存顧客との取引深耕による売上の増加等により売上高は1,935,058千円（前年同四半期比 3.4%増）となりました。退職給付費用及び開発・運用体制の適正化による外注費の減少等により、営業損失は284,316千円（前年同四半期は営業損失390,937千円）となりました。また、経常損失は270,288千円（同 経常損失375,384千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は203,612千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失271,942千円）となりました。

当社グループの事業は、大学入試業務をはじめとした利益が第4四半期連結会計期間にかけて増加する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。しかし、人件費等の固定費は四半期ごとに変動する性質ではないため、結果として、第2四半期連結累計期間の利益が、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、例年第3四半期まで損益はマイナスであります。通期では当該マイナスは解消されております。

(1) NFT :

Non-Fungible Token の略語。ブロックチェーン上でその唯一性が保証されているトークンであり、暗号学的にその保有や来歴を証明することが可能です。

(2) WITH-X® (ウィズクロス) :

証券会社におけるフロント業務からバックオフィス業務の機能を備え、柔軟なカスタマイズが可能な証券総合システムです。

(3) KIZUNA-X® (キズナクロス) :

金融商品仲介業者 (IFA) 向けの投資信託Web取引、管理システムです。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

既存顧客との取引深耕による証券業務『WITH-X®』や『KIZUNA-X®』の売上増加、前第2四半期連結会計期間に譲受した人材育成サポート事業の売上等により、1,799,853千円 (前年同四半期比 1.5%増) となりました。

<システム開発及び保守>

証券業務『KIZUNA-X®』関連開発等により、99,476千円 (同 43.7%増) となりました。

<機械販売>

医療システム用タブレット製品の販売等により、35,728千円 (同 18.1%増) となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて741,470千円減の7,796,413千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて522,932千円減の2,217,716千円となりました。これは主に長期借入金の返済による減少であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて218,537千円減の5,578,696千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて297,905千円増の2,959,163千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、816,884千円の収入 (前年同四半期は420,375千円の収入) となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少や減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、289,290千円の支出 (前年同四半期は404,479千円の支出) となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、229,688千円の支出 (前年同四半期は673,091千円の収入) となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,593千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,800,000 |
| 計 | 32,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年11月2日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 8,200,000 | 8,200,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 8,200,000 | 8,200,000 | - | - |

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2023年7月1日～ 2023年9月30日 | - | 8,200,000 | - | 637,200 | - | 607,200 |

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|------------------|-------------------|--------------|---|
| 株式会社学研ホールディングス | 東京都品川区西五反田2-11-8 | 1,350,000 | 16.67 |
| 株式会社ファルコホールディングス | 京都市左京区聖護院蓮華蔵町44-3 | 850,000 | 10.50 |
| ナカバヤシ株式会社 | 大阪市中央区北浜東1-20 | 450,000 | 5.56 |
| 日本通信紙株式会社 | 東京都文京区向丘1-13-1 | 400,000 | 4.94 |
| 光通信株式会社 | 東京都豊島区西池袋1-4-10 | 369,700 | 4.57 |
| 広田証券株式会社 | 大阪市中央区北浜1-1-24 | 300,099 | 3.71 |
| 日本システム技術株式会社 | 大阪市北区中之島2-3-18 | 300,000 | 3.70 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 300,000 | 3.70 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 300,000 | 3.70 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2-2-1 | 300,000 | 3.70 |
| 計 | - | 4,919,799 | 60.76 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 102,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,093,500 | 80,935 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,200,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 80,935 | - |

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---------------------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ | 大阪市中央区道修町 一丁目6番7号 | 102,700 | - | 102,700 | 1.25 |
| 計 | - | 102,700 | - | 102,700 | 1.25 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,811,258 | 3,109,163 |
| 売掛金及び契約資産 | 2,253,528 | 1,021,422 |
| 商品 | 24,750 | 8,250 |
| 仕掛品 | 23,258 | 29,092 |
| その他 | 117,900 | 198,613 |
| 貸倒引当金 | 2,178 | 939 |
| 流動資産合計 | 5,228,516 | 4,365,602 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 92,950 | 86,795 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 95,923 | 78,117 |
| リース資産(純額) | 149,106 | 119,835 |
| 建設仮勘定 | - | 8,520 |
| 有形固定資産合計 | 337,981 | 293,268 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 83,962 | 79,204 |
| 顧客関連資産 | 93,425 | 88,375 |
| ソフトウェア | 1,105,993 | 1,137,319 |
| ソフトウェア仮勘定 | 177,441 | 229,824 |
| その他 | 7,454 | 9,587 |
| 無形固定資産合計 | 1,468,277 | 1,544,311 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 978,678 | 1,009,103 |
| 繰延税金資産 | 231,146 | 296,732 |
| 差入保証金 | 172,363 | 171,653 |
| その他 | 120,919 | 115,742 |
| 投資その他の資産合計 | 1,503,108 | 1,593,231 |
| 固定資産合計 | 3,309,367 | 3,430,810 |
| 資産合計 | 8,537,884 | 7,796,413 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 234,917 | 131,909 |
| 短期借入金 | 316,349 | 317,183 |
| リース債務 | 60,917 | 59,370 |
| 未払金 | 120,156 | 67,207 |
| 未払費用 | 96,325 | 130,113 |
| 未払法人税等 | 147,132 | 17,827 |
| 賞与引当金 | 127,830 | 138,716 |
| その他 | 329,975 | 217,048 |
| 流動負債合計 | 1,433,604 | 1,079,375 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 777,525 | 618,850 |
| リース債務 | 100,426 | 70,642 |
| 退職給付に係る負債 | 429,093 | 448,848 |
| 固定負債合計 | 1,307,045 | 1,138,341 |
| 負債合計 | 2,740,649 | 2,217,716 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 637,200 | 637,200 |
| 資本剰余金 | 695,020 | 695,020 |
| 利益剰余金 | 4,403,654 | 4,159,555 |
| 自己株式 | 60,789 | 60,789 |
| 株主資本合計 | 5,675,085 | 5,430,986 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 122,149 | 147,710 |
| その他の包括利益累計額合計 | 122,149 | 147,710 |
| 非支配株主持分 | - | - |
| 純資産合計 | 5,797,234 | 5,578,696 |
| 負債純資産合計 | 8,537,884 | 7,796,413 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,871,887 | 1,935,058 |
| 売上原価 | 1,627,457 | 1,581,058 |
| 売上総利益 | 244,430 | 354,000 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,635,368 | 1,638,316 |
| 営業損失() | 390,937 | 284,316 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 267 | 30 |
| 受取配当金 | 15,198 | 16,984 |
| 受取手数料 | 506 | 483 |
| 保険解約返戻金 | 5,164 | 4,452 |
| その他 | 1,123 | 215 |
| 営業外収益合計 | 22,260 | 22,167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,274 | 2,717 |
| 投資事業組合運用損 | 2,872 | 4,507 |
| その他 | 559 | 914 |
| 営業外費用合計 | 6,707 | 8,139 |
| 経常損失() | 375,384 | 270,288 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,146 | 0 |
| 特別損失合計 | 3,146 | 0 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 378,531 | 270,288 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,927 | 10,169 |
| 法人税等調整額 | 128,134 | 76,845 |
| 法人税等合計 | 102,206 | 66,675 |
| 四半期純損失() | 276,324 | 203,612 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 4,381 | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 271,942 | 203,612 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 276,324 | 203,612 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,487 | 25,561 |
| その他の包括利益合計 | 3,487 | 25,561 |
| 四半期包括利益 | 279,812 | 178,051 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 275,430 | 178,051 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4,381 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 378,531 | 270,288 |
| 減価償却費 | 209,850 | 240,631 |
| のれん償却額 | 3,730 | 4,757 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 7,637 | 1,239 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,704 | 10,885 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 1,668 | 19,754 |
| 受取利息及び受取配当金 | 15,465 | 17,015 |
| 支払利息 | 3,274 | 2,717 |
| 売上債権及び契約資産の増減額(は増加) | 1,301,253 | 1,232,105 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 38,582 | 10,666 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 192,395 | 103,008 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 184,142 | 163,143 |
| その他 | 129,389 | 40,098 |
| 小計 | 573,002 | 926,724 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,292 | 17,015 |
| 利息の支払額 | 3,274 | 2,713 |
| 法人税等の支払額 | 165,644 | 124,142 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 420,375 | 816,884 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 50,000 | 50,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 51,500 | 50,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 299 | 311 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 2,200 |
| 事業譲受による支出 | 180,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,878 | 2,120 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 267,764 | 292,013 |
| 貸付金の増減額(は増加) | 540 | 150 |
| その他 | 47,422 | 3,104 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 404,479 | 289,290 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 124,786 | 157,841 |
| 長期借入れによる収入 | 900,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | 55,845 | 31,330 |
| 自己株式の取得による支出 | 10,274 | - |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 5,000 | - |
| 配当金の支払額 | 41,001 | 40,517 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 673,091 | 229,688 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 688,987 | 297,905 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,375,832 | 2,661,258 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,064,820 | 2,959,163 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|----------|---|---|
| 役員報酬 | 58,444千円 | 56,429千円 |
| 給料手当及び賞与 | 159,380 | 163,810 |
| 賞与引当金繰入額 | 52,541 | 55,310 |
| 退職給付費用 | 24,854 | 20,058 |
| 減価償却費 | 14,488 | 16,256 |

2 当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間にかけて増加する傾向があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,214,820千円 | 3,109,163千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 150,000 | 150,000 |
| 現金及び現金同等物 | 3,064,820 | 2,959,163 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 40,986 | 5 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 40,903 | 5 | 2022年9月30日 | 2022年12月2日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 40,486 | 5 | 2023年3月31日 | 2023年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 40,486 | 5 | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年7月1日に行われた株式会社クシムからの事業譲受について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定にともない、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額111,197千円は、会計処理の確定により70,114千円減少し、41,083千円となっております。また、顧客関連資産101,000千円、繰延税金負債30,885千円がそれぞれ増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

当社グループは、単一セグメントであり、製品及びサービスごとの顧客との契約から生じる収益を、収益認識の時期別に分解した情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

| | 製品及びサービス | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|------------|--------|-----------|
| | システム運用 | システム開発及び保守 | 機械販売 | |
| 収益認識の時期 | | | | |
| 一時点で移転される財 | - | 40,850 | 30,245 | 71,096 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 1,772,422 | 28,369 | - | 1,800,791 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,772,422 | 69,219 | 30,245 | 1,871,887 |
| その他の収益 | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 1,772,422 | 69,219 | 30,245 | 1,871,887 |

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

| | 製品及びサービス | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|------------|--------|-----------|
| | システム運用 | システム開発及び保守 | 機械販売 | |
| 収益認識の時期 | | | | |
| 一時点で移転される財 | - | 63,800 | 35,728 | 99,528 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 1,799,853 | 35,676 | - | 1,835,530 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,799,853 | 99,476 | 35,728 | 1,935,058 |
| その他の収益 | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 1,799,853 | 99,476 | 35,728 | 1,935,058 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失() | 33円18銭 | 25円15銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 271,942 | 203,612 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 271,942 | 203,612 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,195 | 8,097 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 40,486千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月2日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 容子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。